

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 直樹
 (氏名) 山田 正幸
 配当支払開始予定日

TEL 072-991-1001
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,284	0.9	2,390	81.1	2,715	69.3	1,601	155.8
24年3月期	27,038	1.8	1,320	12.9	1,604	38.1	626	△12.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,539百万円 (199.2%) 24年3月期 848百万円 (152.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	161.39	—	4.2	5.8	8.8
24年3月期	61.52	—	1.7	3.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 85百万円 24年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,960	38,232	80.9	4,144.25
24年3月期	46,140	38,054	82.1	3,722.12

(参考) 自己資本 25年3月期 38,005百万円 24年3月期 37,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,804	1,244	△2,361	18,098
24年3月期	1,289	△3,203	△619	15,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	508	81.3	1.3
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	550	37.2	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		33.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	7.4	1,400	42.3	1,570	107.3	1,010	115.1	101.76
通期	30,000	10.0	2,900	21.3	3,200	17.8	2,050	28.0	206.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,281,629 株	24年3月期	11,281,629 株
25年3月期	2,110,958 株	24年3月期	1,104,233 株
25年3月期	9,925,700 株	24年3月期	10,178,102 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,807	0.4	2,271	75.0	2,522	63.4	1,470	150.8
24年3月期	26,700	1.9	1,297	14.5	1,543	38.1	586	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	148.10	—
24年3月期	57.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	46,187		37,541	81.3			4,093.64	
24年3月期	45,583		37,550	82.4			3,689.56	

(参考) 自己資本 25年3月期 37,541百万円 24年3月期 37,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政権交代を機に為替や株価に好転の兆しが見られ、明るさを取り戻しつつありますが、反面エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰が国内産業を圧迫し始めており、依然として先行きが不透明な状況であります。また、欧州の信用不安、景気停滞懸念や中東情勢の緊迫化が、内需拡大を続けていた中国をはじめとする新興国にもその影響を及ぼし、世界経済は緩やかな減速が見受けられました。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、海外移転が更に拡大しており、その影響を受け国内生産の縮小傾向は続いております。一方海外向けでは、深刻化する欧州の債務問題の影響で中国の景気が減退し、アジア地域やその他の地域にも影響が波及しており、販売数量の拡大が見込めなくなりました。

非繊維分野におきましては、国内の自動車生産は震災後順調に回復し、堅調に推移していましたが、中国での自動車生産の落ち込みにより、中国向けの部品生産は停滞しております。住宅関連は着工件数の低迷の中でも補修用材料の販売が好調に推移しております。また海外向けは、中国の景気減速を受け、主に自動車向けの商品の販売数量の伸びが見られませんでした。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。国内では生産の海外移行、海外では大幅な円高の影響を受け収益面での苦戦を余儀なくされていましたが、昨年末の総選挙での政権交代以降、急激な円安により、輸出部門を中心に収益が大きく改善され、販売金額は前年並みを確保しましたが、販売数量は前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高27,284百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益2,390百万円(前年同期比81.1%増)、経常利益2,715百万円(前年同期比69.3%増)、当期純利益1,601百万円(前年同期比155.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は26,619百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は2,271百万円(前年同期比75.0%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、安定した販売実績となりました。海外向けの販売におきましては、主として中国合繊メーカー各社への拡販により年度前半の低迷から販売数量が回復し、外部顧客に対する売上高は2,886百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は欧州を中心に回復が遅れております。化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では欧米向け需要が低迷する中、一部の工業用繊維分野は低調ではありましたが、衣料用繊維分野、弾性繊維用分野、高機能繊維分野ともに販売数量が伸びました。その結果、外部顧客に対する売上高は15,610百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。化学工業分野では原料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めるとともに、新規洗浄剤原料の販売増加もあり、外部顧客に対する売上高は988百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売が在庫過多による生産調整で減少しました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷により、設備投資関連資材の販売が減少しました。化粧品原料は堅調に推移しております。一方、建材関係では住宅着工件数の低迷の中でも補修用材料の販売が堅調であり、また自動車分野向けの有機高分子製品の販売も好調に推移しました。その結果、外部顧客に対する売上高は7,134百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は665百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、特殊用途の小口の新規顧客獲得がありましたが、全体的には波及効果は見られず、外部顧客に対する売上高は4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン用、フィラメント用平滑剤は既存ユーザーの使用量低下で販売数量が若干減少しましたが、合繊の紡糸、紡績、コーニングオイル油剤や精錬剤は堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は296百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高は4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、オートローン規制による頭金の下限制度の影響によりオートバイの販売台数が減少し、更に米国向け自動車タイヤの輸出減少も加わり、タイヤ離型剤の販売数量が減少しました。また、フィラメント織物全体の加工量が減少したうえに撚糸織物の比率が高まり、サイジング織物が減少し糊剤の需要が減少しました。一方、インドネシア国内は、新規ユーザーの開拓と新商品の拡販により販売数量は増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高は360百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

・次期の見通し

国内の経済は、政権交代による期待感から、やや回復の兆しをみせてはおりますが、原発停止によるエネルギーコストの上昇や、円高修正による原材料価格の高騰の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況であります。また世界経済の減退も懸念されることから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努め、平成26年3月期においては、連結売上高30,000百万円（当期比10.0%増）、連結営業利益2,900百万円（当期比21.3%増）、連結経常利益3,200百万円（当期比17.8%増）、連結当期純利益2,050百万円（当期比28.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、33,256百万円となりました。これは、有価証券が1,263百万円、繰延税金資産168百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,933百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,703百万円となりました。これは、繰延税金資産が231百万円、長期貸付金が172百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が913百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、46,960百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、8,140百万円となりました。これは、買掛金が226百万円減少したものの、未払法人税等が550百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.0%増加し、587百万円となりました。これは、繰延税金負債が103百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、8,727百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、38,232百万円となりました。これは、自己株式が1,852百万円、利益剰余金が1,093百万円、その他有価証券評価差額金が881百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,458百万円増加し、当連結会計年度末には、18,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,804百万円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は1,289百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,531百万円、減価償却費705百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額471百万円、仕入債務の減少額230百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,244百万円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は3,203百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10,240百万円、有価証券の償還による収入282百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出9,040百万円、有形固定資産の取得による支出392百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,361百万円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は619百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,852百万円、配当金の支払い509百万円であり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	80.7	82.1	80.9
時価ベースの自己資本比率	42.6	40.1	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.5	54.3	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	245.1	167.3	465.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成3年の株式公開以来、当初1株12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をしましてまいりました。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度に比べ、1株につき10円増配の1株当たり60円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は37.2%となります。

なお次期の配当は、年間70円を予定しております。(予定配当性向33.9%)

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、為替変動による影響を受けることとあります。当社グループの海外向け売上比率は、平成25年3月期48.1%であり、今後も増加が予想されます。また、外貨建資産も期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mtmtys.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	19,381
受取手形及び売掛金	※4 7,836	※4 7,845
有価証券	2,494	1,231
商品及び製品	1,760	1,886
仕掛品	442	414
原材料及び貯蔵品	1,115	1,062
繰延税金資産	512	344
その他	1,108	1,092
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	32,713	33,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,319	6,428
減価償却累計額	△3,941	△4,167
建物及び構築物 (純額)	2,378	2,261
機械装置及び運搬具	※3 9,855	※3 10,100
減価償却累計額	△8,209	△8,569
機械装置及び運搬具 (純額)	1,645	1,530
土地	529	530
建設仮勘定	79	68
その他	1,491	1,502
減価償却累計額	△1,363	△1,373
その他 (純額)	128	128
有形固定資産合計	4,761	4,519
無形固定資産		
その他	12	17
無形固定資産合計	12	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,679	※1 8,592
長期貸付金	173	1
繰延税金資産	236	4
その他	568	574
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	8,652	9,167
固定資産合計	13,426	13,703
資産合計	46,140	46,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,545	5,319
短期借入金	700	700
未払法人税等	267	817
賞与引当金	268	273
その他	866	1,030
流動負債合計	7,647	8,140
固定負債		
退職給付引当金	251	292
資産除去債務	94	96
繰延税金負債	—	103
その他	91	94
固定負債合計	438	587
負債合計	8,085	8,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,684	28,777
自己株式	△1,746	△3,598
株主資本合計	38,546	37,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△447	434
為替換算調整勘定	△217	△215
その他の包括利益累計額合計	△664	218
少数株主持分	173	227
純資産合計	38,054	38,232
負債純資産合計	46,140	46,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	27,038	27,284
売上原価	※1 21,902	※1 21,061
売上総利益	5,136	6,222
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,815	※2, ※3 3,831
営業利益	1,320	2,390
営業外収益		
受取利息	96	49
受取配当金	65	69
為替差益	111	311
持分法による投資利益	57	85
受取賃貸料	40	44
その他	97	113
営業外収益合計	468	673
営業外費用		
支払利息	8	5
投資事業組合運用損	163	315
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	9	26
営業外費用合計	184	348
経常利益	1,604	2,715
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券償還益	17	—
関係会社株式売却益	—	12
補助金収入	—	22
特別利益合計	17	36
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 8
投資有価証券売却損	35	—
投資有価証券評価損	296	211
投資有価証券償還損	133	—
ゴルフ会員権評価損	10	0
特別損失合計	479	220
税金等調整前当期純利益	1,142	2,531
法人税、住民税及び事業税	416	1,019
法人税等調整額	92	△137
法人税等合計	509	881
少数株主損益調整前当期純利益	633	1,649
少数株主利益	6	47
当期純利益	626	1,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	633	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	882
為替換算調整勘定	△20	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△5
その他の包括利益合計	※ 215	※ 889
包括利益	848	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851	2,485
少数株主に係る包括利益	△3	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
当期首残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
当期首残高	27,567	27,684
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	626	1,601
当期変動額合計	117	1,093
当期末残高	27,684	28,777
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,746
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,852
当期変動額合計	△1	△1,852
当期末残高	△1,746	△3,598
株主資本合計		
当期首残高	38,430	38,546
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	626	1,601
自己株式の取得	△1	△1,852
当期変動額合計	115	△759
当期末残高	38,546	37,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△685	△447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	881
当期変動額合計	237	881
当期末残高	△447	434
為替換算調整勘定		
当期首残高	△204	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△217	△215
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△890	△664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	883
当期変動額合計	225	883
当期末残高	△664	218
少数株主持分		
当期首残高	185	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	54
当期変動額合計	△12	54
当期末残高	173	227
純資産合計		
当期首残高	37,725	38,054
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	626	1,601
自己株式の取得	△1	△1,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	937
当期変動額合計	328	178
当期末残高	38,054	38,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,142	2,531
減価償却費	790	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△161	△119
支払利息	8	5
為替差損益 (△は益)	11	△224
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	△4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△905	△230
投資有価証券売却損益 (△は益)	35	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	296	211
投資有価証券償還損益 (△は益)	116	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12
固定資産除売却損益 (△は益)	2	6
ゴルフ会員権評価損	10	0
その他の営業外損益 (△は益)	168	286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74	90
小計	1,315	3,148
利息及び配当金の受取額	166	134
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△199	△471
法人税等の還付額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	2,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△392
有形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△17	△72
投資有価証券の売却による収入	291	5
有価証券の償還による収入	640	282
無形固定資産の取得による支出	—	△8
定期預金の預入による支出	△3,810	△9,040
定期預金の払戻による収入	—	10,240
関係会社株式の売却による収入	—	13
短期貸付金の回収による収入	—	12
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	15	175
保険積立金の積立による支出	△34	△161
保険積立金の解約による収入	10	44
保険積立金の払戻による収入	0	129
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△1	△1,852
配当金の支払額	△508	△509
少数株主への配当金の支払額	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,560	2,458
現金及び現金同等物の期首残高	18,200	15,639
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,639	※ 18,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社マツモトユシ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

日本クエーカー・ケミカル株式会社

立松化工股份有限公司

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました立松化工股份有限公司は、当社が所有する株式の一部を売却したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 貯蔵品・容器（原材料）

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

建物、機械装置以外

d 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法によっております。

e 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法によっております。

機械装置

f 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法によっております。

g 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	501百万円	580百万円

2 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証先	立松化工股份有限公司	立松化工股份有限公司
保証金額	312百万円	352百万円
債務保証の内容	112,000千台湾ドル	112,000千台湾ドル

※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	120百万円	138百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	77百万円	34百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	826百万円	827百万円
給料及び賞与	557 "	576 "
賞与引当金繰入額	138 "	144 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
退職給付費用	33 "	40 "
研究開発費	897 "	863 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	897百万円	863百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	8 "
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	2百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20百万円	1,038百万円
組替調整額	446 "	484 "
税効果調整前	426百万円	1,523百万円
税効果額	188 "	640 "
その他有価証券評価差額金	237百万円	882百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△20百万円	12百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	△20百万円	12百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	△20百万円	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	△18百万円
組替調整額	- "	12百万円
税効果調整前	△2百万円	△5百万円
税効果額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円	△5百万円
その他の包括利益合計	215百万円	889百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,308	925	—	1,104,233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	508	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,104,233	1,006,725	—	2,110,958

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,006,500株

単元未満株式の買取りによる増加 225株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	508	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,447百万円	19,381百万円
有価証券	1,894 "	1,231 "
預け金	1,017 "	1,005 "
計	20,359百万円	21,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,720 "	△3,520 "
現金及び現金同等物	15,639百万円	18,098百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	26,446	592	27,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	50	304
計	26,700	642	27,342
セグメント利益	1,297	46	1,344
セグメント資産	45,706	481	46,188
セグメント負債	8,032	180	8,213
その他の項目			
減価償却費	780	9	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299	3	303

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	26,619	665	27,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	38	226
計	26,807	703	27,511
セグメント利益	2,271	62	2,333
セグメント資産	46,187	589	46,777
セグメント負債	8,646	182	8,828
その他の項目			
減価償却費	701	3	705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470	9	479

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,342	27,511
セグメント間取引消去	△304	△226
連結財務諸表の売上高	27,038	27,284

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,344	2,333
セグメント間取引消去	△22	44
棚卸資産の調整額	△1	12
連結財務諸表の営業利益	1,320	2,390

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,188	46,777
セグメント間取引消去	△127	△100
棚卸資産の調整額	△2	△5
その他の調整額	82	289
連結財務諸表の資産合計	46,140	46,960

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,213	8,828
セグメント間取引消去	△127	△100
連結財務諸表の負債合計	8,085	8,727

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	790	705	—	—	790	705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303	479	—	—	303	479

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,608	7,430	27,038

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,719	11,266	1,052	27,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本クエーカー・ケミカル(株)	4,551	日本
丸紅ケミックス(株)	3,569	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,789	7,494	27,284

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,156	11,942	1,185	27,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本クエーカー・ケミカル(株)	4,260	日本
丸紅ケミックス(株)	3,589	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,722.12円	4,144.25円
1株当たり当期純利益金額	61.52円	161.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	626	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	626	1,601
普通株式の期中平均株式数(株)	10,178,102	9,925,700

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,054	38,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(173)	(227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,881	38,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,177,396	9,170,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。